

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中西 雅洋
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5487 - 6030（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員社長室長 北垣 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5487 - 6030（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員社長室長 北垣 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会 計 期 間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	3,892,957	4,376,971	16,325,714
経常利益 (千円)	271,128	371,468	1,480,455
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	173,430	232,809	989,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	374,847	252,999	1,309,646
純資産額 (千円)	7,346,658	9,444,371	9,616,548
総資産額 (千円)	9,953,856	12,338,738	12,547,523
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	12.84	15.36	70.35
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	76.5	76.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式第51期第1四半期連結累計期間612,433株、第52期第1四半期連結累計期間586,100株、第51期連結会計年度592,683株を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行を機に社会経済活動の正常化とポストコロナに向けた対応を進め、景気は緩やかな改善傾向にあります。一方で、世界的な資源・原材料価格の高騰にともなう物価上昇により、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況ではあるものの、高水準の企業収益を背景に、企業規模を問わずDX（ビジネス変革・プロセス変革）に対する情報化投資需要が継続しております。また、老朽化が懸念される基幹システムのクラウドへの移行（Lift）、利便性の向上に向けたシステム構築（Shift）に対するニーズも強く、今後もIT投資は拡大する見通しです。一方で、当社の属する情報サービス産業ではIT人材の不足が続く中、人材獲得競争の激化に起因する人件費の増加により、収益環境が悪化する懸念があります。

当社グループにおきましては、昨年度に受注した大規模案件が順調に拡大したことに加え、金融分野での新規受注も拡大する中、リソースの最適化や生産体制の確保に努めてまいりました。また、キャリアフィールドに応じた人材育成や経営管理に係る情報化投資等を図り、経営基盤の強化・整備を進めました。こうした活動が実を結び、当第1四半期連結累計期間における業績は売上高4,376百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は369百万円（同35.9%増）、経常利益は371百万円（同37.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は232百万円（同34.2%増）となり、増収増益で推移いたしました。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

地銀・ネットバンク向けシステム案件、メガバンク向けシステム案件および官公庁向けシステム案件の拡大により、売上高は3,315百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

電子部品メーカー向けシステム案件の拡大により、売上高は467百万円（同6.2%増）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

通信会社向けシステム案件の縮小により、売上高は594百万円（同5.9%減）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少316百万円によるものです。また、固定資産合計は3,047百万円となり、前連結会計年度末と比べ202百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加190百万円によるものです。

これらの結果、総資産は12,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少242百万円、預り金の増加72百万円によるものです。固定負債は841百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。

これらの結果、負債合計は2,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少192百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は76.5%（前連結会計年度末は76.6%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、新規事業創発、新技術の社内展開を目的に、クラウドソリューション、AI、ブロックチェーンに係る研究開発活動を組織横断的に行っております。

具体的には、クラウドソリューションではSaaS製品に対する技術調査、評価、当社の提供サービス適用に向けたソリューション開発を進めております。また、AI及びブロックチェーン分野では、自社プロダクトである「スマイルシェアプロダクト」にブロックチェーン技術を活用したピアボーンズネットワークプラットフォームおよび、AI画像認識技術を活用した非接触型決済システムを構築しました。「スマイルシェアプロダクト」は現在社内展開を行っており、社員間のコミュニケーション可視化・充実の仕組みづくり等、応用ノウハウに関する研究開発を進めております。

今後は、社内向けにはウェルビーイング経営の実践を主眼としたプロダクト活用を促進し、並行して外販に向けた製品化への取り組みを実施してまいります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 5 百万円であります。

(6) 従業員数

2023年 6 月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
システムソリューション・サービス部門	797
管理部門	107
合計	904

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第 1 四半期連結累計期間における品目毎の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同四半期比（％）
システムインテグレーション・サービス	3,315,421	117.5
システムアウトソーシング・サービス	467,400	106.2
プロフェッショナル・サービス	594,148	94.1
合計	4,376,971	112.4

（注）金額は販売価格によっております。

受注実績

当第 1 四半期連結累計期間における品目毎の受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 （千円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同四半期比 （％）
システムインテグレーション・サービス	3,790,931	152.1	4,112,812	137.3
システムアウトソーシング・サービス	353,463	64.9	198,754	44.9
プロフェッショナル・サービス	488,761	68.4	516,648	74.2
合計	4,633,156	123.5	4,828,215	116.8

（注）金額は販売価格によっております。

販売実績

当第 1 四半期連結累計期間における品目毎の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同四半期比（％）
システムインテグレーション・サービス	3,315,421	117.5
システムアウトソーシング・サービス	467,400	106.2
プロフェッショナル・サービス	594,148	94.1
合計	4,376,971	112.4

（注）主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第 1 四半期連結累計期間		当第 1 四半期連結累計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社野村総合研究所	1,547,463	39.8	1,910,815	43.7
富士通株式会社	764,833	19.6	646,432	14.8

(8) 主要な設備

当第 1 四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第 1 四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,364,000
計	22,364,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,750,000	15,750,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	15,750,000	15,750,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	15,750,000	-	1,400,228	-	1,339,268

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,732,200	157,322	-
単元未満株式	普通株式 15,100	-	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	15,750,000	-	-
総株主の議決権	-	157,322	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」における普通株式には、役員報酬 B I P 信託口が所有する当社株式586,100株（議決権個数5,861個）が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社キューブ システム	東京都品川区大崎 2 丁目11番 1 号	2,700	-	2,700	0.02
計	-	2,700	-	2,700	0.02

（注）上記のほか、「役員報酬 B I P 信託」導入に伴い設定された役員報酬 B I P 信託口が所有する当社株式586,100株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,748,203	6,431,553
売掛金及び契約資産	2,702,189	2,646,653
有価証券	100,000	-
仕掛品	10,764	23,283
その他	141,995	189,916
流動資産合計	9,703,153	9,291,407
固定資産		
有形固定資産	124,378	123,325
無形固定資産	3,330	3,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,179	1,825,042
退職給付に係る資産	490,358	489,128
その他	592,122	606,503
投資その他の資産合計	2,716,660	2,920,674
固定資産合計	2,844,369	3,047,331
資産合計	12,547,523	12,338,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	796,239	859,990
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	313,954	71,841
賞与引当金	351,565	252,749
役員賞与引当金	8,500	2,499
受注損失引当金	2,291	219
その他	476,293	626,033
流動負債合計	2,188,844	2,053,333
固定負債		
株式報酬引当金	332,222	344,074
資産除去債務	139,065	146,200
その他	270,841	350,758
固定負債合計	742,130	841,033
負債合計	2,930,974	2,894,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400,228	1,400,228
資本剰余金	1,491,474	1,491,474
利益剰余金	6,459,029	6,266,662
自己株式	503,601	503,601
株主資本合計	8,847,130	8,654,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,026	551,063
為替換算調整勘定	30,209	39,205
退職給付に係る調整累計額	230,182	199,338
その他の包括利益累計額合計	769,418	789,607
純資産合計	9,616,548	9,444,371
負債純資産合計	12,547,523	12,338,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	3,892,957	4,376,971
売上原価	3,107,445	3,438,899
売上総利益	785,511	938,071
販売費及び一般管理費	513,303	568,130
営業利益	272,208	369,941
営業外収益		
受取利息	574	1,191
受取配当金	4,847	4,676
その他	2,263	1,322
営業外収益合計	7,686	7,190
営業外費用		
支払利息	334	315
為替差損	6,718	2,952
投資事業組合運用損	941	1,364
その他	772	1,031
営業外費用合計	8,767	5,663
経常利益	271,128	371,468
税金等調整前四半期純利益	271,128	371,468
法人税等	97,697	138,658
四半期純利益	173,430	232,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,430	232,809

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	173,430	232,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,847	42,037
為替換算調整勘定	16,165	8,996
退職給付に係る調整額	7,595	30,844
その他の包括利益合計	201,417	20,189
四半期包括利益	374,847	252,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,847	252,999

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
減価償却費	12,727千円	10,177千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自2022年 4 月 1 日 至2022年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 4 月13日 取締役会	普通株式	211,759	15	2022年 3 月31日	2022年 6 月 6 日	利益剰余金

(注) 2022年 4 月13日の取締役会による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式に対する配当金9,265千円が含まれております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自2023年 4 月 1 日 至2023年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 4 月12日 取締役会	普通株式	425,176	27	2023年 3 月31日	2023年 6 月 5 日	利益剰余金

(注) 2023年 4 月12日の取締役会による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式に対する配当金15,824千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	システムソリューション・サービス
一時点で移転される財又はサービス	6,429
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,886,528
顧客との契約から生じる収益	3,892,957
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,892,957

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	システムソリューション・サービス
一時点で移転される財又はサービス	8,116
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,368,854
顧客との契約から生じる収益	4,376,971
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,376,971

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日至2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円84銭	15円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	173,430	232,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	173,430	232,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,504	15,161

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間612,433株 当第1四半期連結累計期間586,100株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年4月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....425百万円
- (2) 1株当たりの金額.....27円00銭(普通配当15円00銭、記念配当12円00銭)
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月5日

(注) 1. 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

- 2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

株式会社キューブシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 明宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 則彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。